

3. 基本方針

国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」や、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を基に、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、①輸出促進、地産地消、食育等の推進による国内外の需要（需要フロンティア）の拡大、②需要と供給をつなぐ付加価値向上のための連鎖（バリューチェーン）の構築など6次産業化等を推進するとともに、農地中間管理機構を活用した農地の集約化などの生産コストの削減等や、経営所得安定対策と米の生産調整の見直しなどの③生産現場の強化、併せて高齢化が進む農村の構造改革を後押ししつつ将来世代に継承するための④農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組を進める。この4つの柱を軸に政策を再構築し、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることとしている。

本県では、「みやざき農業の新たな成長産業化への挑戦」として「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画」（後期）で、①「販売力」の強化、②「生産力」の向上、③「人財」の育成に向け、積極的に取り組むこととしている。

このような状況下、NOSA I制度は、農作物の当然加入の廃止など農業共済制度の大幅な見直しや新たな農業経営収入保険の導入などを31年産からスタートすることが決定し、柔軟かつ的確な対応が求められている。

「信頼のきずな」未来につなげる運動が3年目・最終年度となるが、NOSA Iみやざきは、国の行う農業災害対策の根幹として、より一層の未加入者への事業推進や補償の充実を図りながら積極的に事業を展開するために、今後とも基本的な庭先推進、基礎組織の機能強化、関係機関との連携を強化する。また、損害を未然に防止し、生産支援、地域農業の発展を図るため、今後も、無人ヘリ防除事業、生産獣医療事業、ET事業などのリスク管理事業を積極的に展開し、NOSA Iの存在価値を高めていく。

さらに、組織体制および事業運営・経営基盤の強化に取り組み、役職員の自らのさらなる意識改革と創意工夫を進め、組織一丸となって組合員の経営安定と地域農業の発展に貢献するため、平成31年4月新組合設立に取り組む。

平成29年度計画共済金額
4,761億円

重 点 事 項

- I NOSAI事業と生産支援事業の充実
- II 組織体制および事業運営基盤の強化

連合会

農林水産省

平成29年度計画総共済金額
1兆1,015億円

(農林水産業・地域の活力創造プラン)

- 1 NOSAI事業と生産支援事業の充実
- 2 組織体制及び事業運営基盤の強化
(宮崎県チームNOSAIモデルの確立)

- 1 農地中間管理機構による農地集積・集約化
- 2 経営所得安定対策の見直し
- 3 水田フル活用・米政策の見直し
- 4 日本型直接支払制度の創設

中央推進本部

「信頼のきずな」未来につなげる運動

－運動の目標－

安心のネットを広げつなげよう農家・地域の未来

－行動スローガン－

さらなるフィールド活動へ

－推進課題－

- 1 提案型推進を中心とした多様な経営体への制度普及
- 2 リスクマネジメント活動の充実・強化
- 3 事業運営基盤の強化
- 4 広報・広聴活動の拡充・強化

宮崎県

第七次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期）
(みやざき農業の新たな成長産業化への挑戦)

- 1 「販売力」の強化 — 契約取引の推進、物流改革の推進
- 2 「生産力」の向上 — 生産技術の高度化、産地生産力の向上
- 3 「人財」の育成 — 未来を切り拓く人財確保、トップランナー育成

新たな食料・農業・農村基本計画